

青森県地球温暖化対策推進計画(平成30年3月改定)「低炭素あおもりプロジェクト」関連主要事業

青森県地球温暖化対策推進計画の第7章において本県の方向性を整理した7つの「リーディングプロジェクト」に分類可能な県の地球温暖化対策関連事業をまとめました。

■プロジェクトの概要

プロジェクト名	プロジェクト概要
1. 再生可能エネルギー導入促進プロジェクト	再生可能エネルギーの利活用を更に進めるとともに、関連するプロジェクトの具体化などにより、県内の二酸化炭素排出量の削減及び我が国の低炭素社会づくりへの貢献を目指す
2. 低炭素型農林水産業推進プロジェクト	農林水産業から発生する稲わらなど未利用資源の有効活用、生産現場における再生可能エネルギーの導入等や環境保全型農業の推進による農産物の付加価値向上に向けた取組を進める
3. 青い森の森林吸収対策プロジェクト	本県における持続可能な農林水産業の推進に向けた取組と併せつつ、森林の適切な維持・管理のための間伐を積極的に進めていくほか、木材の地産地消等により、二酸化炭素吸収源としての森林整備を進める
4. 中小企業者等省エネ化プロジェクト	産業部門及び業務その他部門対策として、中小事業者のほか、公共サービス分野の省エネルギー対策を重点的に実施し、両部門における温室効果ガスの排出削減を図る
5. 低炭素型住宅・ライフスタイル推進プロジェクト	住宅の省エネルギー化、省エネルギー性能の高い機器、設備等の導入促進により、地域特性を踏まえたエネルギー効率の高い住まいづくりの推進と地球温暖化防止活動推進センター等との連携による県民に対する低炭素型ライフスタイルの実践に向けて普及啓発の取組の推進を図る
6. 低炭素型交通普及促進プロジェクト	スマートムーブの取組の推進、電気自動車 (EV) やプラグインハイブリッド車 (PHV) などの次世代自動車の普及促進、公共交通機関の利用を中心とした低炭素型交通社会づくりの促進などにより、運輸部門における二酸化炭素排出量の削減を図る
7. 「もったいない・あおもり県民運動」・環境教育推進プロジェクト	各主体の協働・連携の下、低炭素型社会づくりに向けた取組「もったいない・あおもり県民運動」を展開することにより、各主体による地球温暖化対策の全県的な取組推進を図るとともに、県民一人ひとりが低炭素型ライフスタイルの意識・関心を高めるための基盤づくりとして、環境教育の充実・強化を図る

1. 再生可能エネルギー導入促進プロジェクト

担当課・室	事業名	事業の概要	R1年度実績	R2年度計画
1 エネルギー開発振興課	未利用熱活用モデル構築事業費 (事業終了)	県内に存在する未利用熱の有効活用に向け、供給量及び需要量を明らかにする調査等を行い、蓄熱材や熱輸送技術に着目した未利用熱活用モデルを構築する。	未利用熱活用のポテンシャルが見込まれるモデル地域(3地域)において詳細調査を実施し、有識者等による検討委員会での検討を踏まえ蓄熱材を用いた未利用熱活用モデルの構築を行った。	—
2 エネルギー開発振興課	熱利活用普及拡大事業 (新規事業)	県内の工場等の廃熱などの未利用熱エネルギーの利活用を促進するため、蓄熱技術を活用した各産業における未利用熱活用事業モデルを構築する。	—	専門家等によって構成される委員会を開催し、未利用熱利活用方策を検討する。 農業、水産加工施設、その他工場における未利用熱利活用に係る詳細調査を行い、産業分野における未利用熱利活用モデルを構築する。
3 エネルギー開発振興課	地域エネルギー事業ステップアップ支援事業費 (事業終了)	スマートコミュニティの創出を目指し、その基幹となる地域エネルギー事業の構築やステップアップ、これらを担う人材の育成を図るため、地域と県内大学との域学連携による案件形成の促進及び取組の高度化等の支援に取り組む。	地域エネルギー事業を担う人材育成に係るため、県内大学生等を対象とした研修講座(3回)、視察研修(1回)を開催したほか、域学連携による地域エネルギー事業の案件形成促進を図るため、公募により5件のテーマを採択し調査研究を実施したほか、成果報告会を開催した。 その他、地域からの要望に応じ、地域エネルギー事業に関するアドバイザーを派遣(2件の案件に対して、計4回)した。	—
4 エネルギー開発振興課	CO ₂ フリー水素活用構想推進事業費 (事業終了)	再生可能エネルギーの有効活用と水素関連産業の創出を図るため、むつ小川原開発地区において、CO ₂ フリー水素活用に係る具体的な事業構想を検討するとともに、副生酸素の活用に向けた調査・検討を行う。	水素は、モデル地区内の各施設に導入する機器や必要電力の調達方針等をまとめた事業構想を策定した。 あおもりCO ₂ フリー水素研究会開催回数 2回 副生酸素は、副生酸素活用法の生産現場での実証試験を行うとともに、県内農林水産業における副生酸素の活用推進プログラム(素案)を策定した。 副生酸素利活用調査報告会開催回数 2回	—
5 エネルギー開発振興課	エネルギー産業振興戦略プロジェクト構築事業費	国等における再生可能エネルギーを巡る新たな動き、SDGsを盛り込んだ県の新たな基本計画、県内の現状を踏まえ、新たな取組を構築する。	県内外の再生可能エネルギーの状況、これまでに導入された再生可能エネルギーに係る経済効果等を調査した。 調査を基に、エネルギー産業振興戦略に基づく取組の現状について分析するとともに、今後の取組の方向性を検討した。	再生可能エネルギーの現状を再点検するとともに、戦略プロジェクトの見直しを検討する。
6 エネルギー開発振興課	風力発電関連業担い手育成事業 (新規事業)	風力発電関連業への県内企業の参入促進と人材育成を図るため、新規参入事業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会のほか、工業高校生等向けの体験研修を実施する。	—	県内企業を対象に、風力メンテナンス業務等に関する説明会及び業務体験会を実施する。 県内工業系高等学校等を対象に、風力発電施設において風力発電の概要を学び、風力発電実機を見学する。
7 商工政策課	青森県特別保証融資制度貸付金	「選ばれる青森」への挑戦資金において、再生可能エネルギー(風力、太陽光など)発電設備の導入に係る事業や、環境認証を取得した中小企業者等が行う環境負荷低減に資する取組みに対し、融資による支援を行う。 ※環境負荷低減部分は1事業者あたり融資限度額1億円 再生可能エネルギー導入部分は1事業者あたり融資限度額4.8億円	融資実績(R2.2末時点) 再生可能エネルギー 13件 373,080千円	制度を継続するとともに、説明会等により周知を図る

2. 低炭素型農林水産業推進プロジェクト

担当課・室	事業名	事業の概要	R1年度実績	R2年度計画
1 食の安全・安心推進課	環境保全型農業直接支払交付金事業	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、より環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図る。	・支援対策取組面積 ：846ヘクタール	・支援対策取組面積 ：887ヘクタール
2 農産園芸課	冬の農業生産拡大推進事業 (事業終了)	冬の農業を推進するため、ハウス無加温栽培や露地栽培の生産拡大や新規作付者の確保を図るとともに、省エネ機器・器材等の普及PRや冬の農業に適した新たな作物等の実証展示ほの設置等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器、資材の展示会の開催（2回） ①令和元年9月3日 野菜研究所公開デー ②令和元年9月5、6日 農林総合研究所参観デー ・ハウス無加温栽培に関する研修会の開催（3回） ①令和元年11月18日 東通村寒締めほうれんそう生産ほ場 ②令和2年2月19日 つがる市チコリ生産ほ場 ③令和2年2月28日 黒石市小ねぎ生産ほ場 ・新たな作物等の実証展示ほの設置（県内4か所） 	—
3 農産園芸課	あおもり冬の農業収益力向上対策事業 (新規事業)	冬の農業の収益力向上に向け、冬春いちごの新品種の導入・普及や寒締めほうれんそうの機能性に着目した高付加価値化に取り組むほか、冬の農業の啓発を図るため、省エネ機器・器材等の普及PRを行う。	—	・省エネ機器、資材の展示会の開催

3. 青い森の森林吸収対策プロジェクト

担当課・室	事業名	事業の概要	R1年度実績	R2年度計画
1 林政課	再造林の促進に向けた先導的林业事業体育成事業	持続可能な森林資源を造成するため、伐採と再造林を一体的に行うことの出来る林业事業体の育成を図り、造林未済地の解消と林业・木材産業の成長化、森林整備による森林の多面的機能の維持・向上を図る。	<p>本県の林业事業体に対し、再造林に必要な知識・技術の習得、意識改革に向けた支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ワークショップの開催 ②現地研修 ③先進地調査 	県内の林业事業体を対象に、再造林を森林所有者に提案する活動の検証や事例報告会などを開催する。

4. 中小企業等省エネ化プロジェクト

担当課・室	事業名	事業の概要	R1年度実績	R2年度計画
1 環境政策課	中小事業者省エネ・エネマネCO ₂ CO ₂ (コツコツ) 削減事業	中小事業者の省エネ対策を促進するため、青森の地域性に適合した簡単で使いやすい省エネの継続的改善手法を構築するとともに、省エネ情報説明会の開催、省エネ診断の実施やアフターフォローのための専門家派遣、省エネ設備導入のサポート等を行う。	<p>○青森型エネマネモデルの構築 「卸売業・小売業」と「医療・福祉」分野の2事業者をモデルに、エネルギー管理士のもとISO50001の考え方を取り入れた運用ルールの中で省エネ活動を実施し、省エネ効果の確認、継続的改善の検討、目標設定等の手順をマニュアル化した。</p> <p>○省エネによるコスト削減情報提供等事業 経営者層を対象に省エネ情報を提供する説明会（3回）を開催するとともに、二酸化炭素排出割合の高い卸売業・小売業に対する省エネ情報の講習会（4回）を開催。</p> <p>○省エネ診断&アフターフォロー事業 個別事業者に対する省エネ診断を実施し、具体的な省エネ対策を提案。また、省エネ対策提案後は、再度専門家を派遣しアフターフォローを実施。（14件）</p> <p>○省エネ設備導入サポート事業 環境金融検討会の開催により金融機関と連携した省エネ対策を推進するとともに、省エネ設備の導入を促進するため、相談体制を整備し国の補助金等支援制度の活用をサポート。</p> <p>○省エネ診断実施事業者の現況調査&フォロー事業 過去に省エネ診断を受診した事業者のその後の省エネ対策の取組状況等について、アンケート調査を行い、省エネ対策が進まなかった原因等を取りまとめた。</p>	<p>○青森型エネマネモデルの構築 「卸売業・小売業」と「医療・福祉」分野のモデル事業者による省エネ活動を継続し、マニュアルの運用・改善により省エネ活動を独り立ちさせるほか、2分野の事業者におけるエネルギー管理・省エネ活動を普及・促進させるため、モデル事業者による事例発表・エネルギー管理士によるマニュアル説明のセミナー（4回）を開催。</p> <p>○省エネによるコスト削減情報提供等事業 経営者層を対象に省エネ情報を提供する説明会（3回）を開催。</p> <p>○省エネ診断&アフターフォロー事業 個別事業者に対する省エネ診断を実施し、具体的な省エネ対策を提案。また、省エネ対策提案後は、再度専門家を派遣しアフターフォローを実施。（10件）</p> <p>○省エネ設備導入サポート事業 環境金融検討会の開催により金融機関と連携した省エネ対策を推進するとともに、省エネ設備の導入を促進するため、相談体制を整備し国の補助金等支援制度の活用をサポート。</p> <p>○省エネ診断実施事業者の現況調査&フォロー事業 アンケート調査で省エネ診断・アフターフォローを希望した事業者を対象に省エネ診断・アフターフォローを実施。</p>
2 商工政策課	青森県特別保証融資制度貸付金 (再掲)	「選ばれる青森」への挑戦資金において、再生可能エネルギー（風力、太陽光など）発電設備の導入に係る事業や、環境認証を取得した中小企業者等が行う環境負荷低減に資する取組みに対し、融資による支援を行う。 ※環境負荷低減部分は1事業者あたり融資限度額1億円 再生可能エネルギー導入部分は1事業者あたり融資限度額4.8億円	融資実績（R2.2末時点） 再生可能エネルギー 13件 373,080千円	制度を継続するとともに、説明会等により周知を図る

5. 低炭素型住宅・ライフスタイル推進プロジェクト

担当課・室	事業名	事業の概要	R1年度実績	R2年度計画
1 建築住宅課	あおり方式住宅普及推進事業費	県民が安心して住宅を取得できる環境の整備、県内住宅産業の活性化及び県産材の利用促進等を図るため、「あおり方式住宅」の仕組みを設定し、地元住宅生産事業者の連携を促進する。	①円滑な住宅用県産木材の流通促進方策の検討 ②一般向け普及啓発 (県産材普及イベントでの模型展示等)	①事業者向け普及啓発 (技術講習会開催等) ②一般向け普及啓発 (各種イベントにおける模型展示等)
2 環境政策課	家庭のエコ活促進事業 (事業終了)	家庭から排出される温室効果ガス削減のため、子育て世帯を主なターゲットとして、環境配慮行動をポジティブに捉え日常的な実践につなげる「エコ活」を促進するほか、「エコ商店街」と連携した家庭のエコ活啓発活動を実施する。	○エコ活応援啓発ツールの制作 「エコ活」を効果的に訴求できる啓発ツール(パンフレット)を作成 ○エコ活サロンの開催 子育て世帯を対象とした啓発ツールを活用した「エコ活サロン」(学習会・情報交換会等)を開催(県内6地域) ○エコ活情報拡散キャンペーンの実施 SNSを活用して広くエコ活情報を拡散するキャンペーンを実施 ○エコ商店街認定 環境配慮等に取り組む商店街をエコ商店街として認定し、エコ商店街を県内に拡大 ○エコ商店街のPR 地域住民にエコ商店街の取組を周知する商店街エコマップを作成・配布 ○クール・ウォームシェアスポットラリーの実施 エコ商店街と連携して、地域住民が涼しさや暖かさを共有できる商店街で過ごすことを推奨するクール・ウォームシェアスポットラリーを実施(3回)	—
3 環境政策課	COOL CHOICEあおりステップアップ推進事業 (新規事業)	「緩和策」から「適応策」へ取組を拡大し、「意識向上」から「実践行動」へのステップアップを図るため、県民に対する効果的・集中的な普及啓発の展開や、市町村における意識・企画力向上を図るとともに、事業者等と連携した実践行動の裾野拡大を図る。	—	○市町村や事業者と連携した啓発イベントを実施(6回) ○ポスター掲示等による集中広報の実施 ○啓発用イラスト素材を作成し、市町村へ配布 ○応援大使等のメッセージ動画で情報発信 ○市町村気候変動適応研修会の開催 ○スマートムーブ実践のきっかけとなるようスポーツチームとのコラボイベントを開催 ○断熱などの住まいの「エコ活」実践を促す啓発ツールの作成・啓発活動を実施

6. 低炭素型交通普及促進プロジェクト

担当課・室	事業名	事業の概要	R1年度実績	R2年度計画
1 交通政策課	地域公共交通ネットワーク構築推進事業(地方創生推進交付金)	公共交通の通勤利用を促進するため、企業を対象にしたモビリティ・マネジメントを実施する。また、国、市町村、学識経験者、バス事業者で組織する会議により、広域路線バスの再編案等を検討する。	ワーキング会議：2回 モビリティ・マネジメント実施：1地域	ワーキング会議：2回 モビリティ・マネジメント実施：1地域
2 交通政策課	青い森鉄道沿線連携推進事業	青い森鉄道線の利用促進を図るため、利便性向上に向けた沿線調査及び沿線関係者との意見交換、新たなターゲットを対象としたキャンペーン等を実施する。	沿線調査、沿線関係者との意見交換会等を実施した。	青い森鉄道線の利用促進を図るため、利便性向上に向けた沿線関係者との意見交換や、青い森鉄道全線開業10周年記念キャンペーン等を実施する。
3 交通政策課	青い森鉄道外国人観光客利用促進事業	青い森鉄道線における外国人観光客の利用促進を図るため、鉄道を通じた台湾との相互交流やPR活動を行う。	台湾鉄道との姉妹鉄道協定を締結し、鉄道を通じた台湾との相互交流やPR活動を実施した。	台湾鉄道との姉妹鉄道協定締結を機に相互交流を発展させるため、台湾鉄道関係者との連携会議を開催する。また、県内と台湾の鉄道ファン交流の場を設定し、沿線の魅力向上のための意見交換を実施する。
4 環境政策課	あおもりスマートムーブ普及拡大プロジェクト事業 (事業終了)	「スマートムーブ」の更なる普及拡大のため、スマートムーブ通勤月間の参加促進と各主体による自主的な低炭素交通社会づくりの取組を促進する。	○県内事業所向けスマートムーブ出張講座を実施した。(R1.7～R2.1、6事業所) ○新社会人向けリーフレットの作成・配布及びキャッチコピーを募集した。R1.7.1～R1.10.31、5作品受賞。 ○公共交通機関車両広告等集中的な広報(R1.9～R1.10) ○県内3箇所でのスマートムーブキャラバンを実施した。R1.9.15 弘前市、R1.9.29 八戸市、R1.10.26 青森市で開催。三日間のクイズ参加者計1,229名、ドライブシミュレーター体験者255名。 ○(弘南鉄道×ブランデュー弘前FCによる「スマートムーブ×スポーツ」コラボプロジェクト)を実施した。R1.9.1開催、クイズ参加者95名、ドライブシミュレーター体験者31名、スルーパスチャレンジミニゲーム参加者100名。	—
5 環境政策課	COOL CHOICEあおもりステップアップ推進事業 (新規事業) (再掲)	「緩和策」から「適応策」へ取組を拡大し、「意識向上」から「実践行動」へのステップアップを図るため、県民に対する効果的・集中的な普及啓発の展開や、市町村における意識・企画力向上を図るとともに、事業者等と連携した実践行動の裾野拡大を図る。	—	○市町村や事業者と連携した啓発イベントを実施(6回) ○ポスター掲示等による集中広報の実施 ○啓発用イラスト素材を作成し、市町村へ配布 ○応援大使等のメッセージ動画で情報発信 ○市町村気候変動適応研修会の開催 ○スマートムーブ実践のきっかけとなるようスポーツチームとのコラボイベントを開催 ○断熱などの住まいの「エコ活」実践を促す啓発ツールの作成・啓発活動を実施
6 エネルギー開発振興課	EV・PHV普及促進事業費	EV・PHVの普及拡大のため、スマートムーブとエコカーに関する理解促進を一体的に推進するイベントを開催し、広く県民に周知・啓発を行う。	EV・PHVの普及拡大のため、スマートムーブとエコカーに関する理解促進を一体的に推進するイベント(青森市内1回)を開催した。	県内3箇所での実施に拡大して、引き続き同様の取組を継続する。

7. 「もったいない・あおもり県民運動」・環境教育推進プロジェクト

担当課・室	事業名	事業の概要	R1年度実績	R2年度計画
1 環境政策課	家庭のエコ活促進事業 (事業終了) (再掲)	家庭から排出される温室効果ガス削減のため、子育て世帯を主なターゲットとして、環境配慮行動をポジティブに捉え日常的な実践につなげる「エコ活」を促進するほか、「エコ商店街」と連携した家庭のエコ活啓発活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○エコ活応援啓発ツールの制作 「エコ活」を効果的に訴求できる啓発ツール（パンフレット）を作成 ○エコ活サロンの開催 子育て世帯を対象とした啓発ツールを活用した「エコ活サロン」（学習会・情報交換会等）を開催（県内6地域） ○エコ活情報拡散キャンペーンの実施 SNSを活用して広くエコ活情報を拡散するキャンペーンを実施 ○エコ商店街認定 環境配慮等に取り組む商店街をエコ商店街として認定し、エコ商店街を県内に拡大 ○エコ商店街のPR 地域住民にエコ商店街の取組を周知する商店街エコマップを作成・配布 ○クール・ウォームシェアスポットラリーの実施 エコ商店街と連携して、地域住民が涼しさや暖かさを共有できる商店街で過ごすことを推奨するクール・ウォームシェアスポットラリーを実施（3回） 	-
2 環境政策課	「COOL CHOICEあおもり」スタートダッシュ事業 (事業終了)	県民の二酸化炭素排出量削減に向けた気運を醸成するため、国が進める国民運動「COOL CHOICE」に呼応し、「COOL CHOICEあおもり」を合言葉に、市町村や地元青森のスポーツチームと連携した普及啓発活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○COOL CHOICEあおもり大作戦 県内12箇所において「COOL CHOICEあおもり」への賛同を県民・事業者呼びかける「ローラー作戦」を実施した。 （東青地域：5箇所、中南地域：2箇所、三八地域：3箇所、西北地域：1箇所、下北地域：1箇所） （COOL CHOICEあおもり賛同者943人） ○COOL CHOICEあおもりスタートダッシュキャンペーン COOL CHOICEあおもり応援大使（ラインメール青森FC、青森ワッツ、ヴァンラーレ八戸FC）各チームのホームゲーム会場においてPRイベントを開催するほか、応援大使を起用したPR用短編動画等の広報媒体を作成し、普及啓発を実施した。 	-
3 環境政策課	COOL CHOICEあおもりステップアップ推進事業 (新規事業) (再掲)	「緩和策」から「適応策」へ取組を拡大し、「意識向上」から「実践行動」へのステップアップを図るため、県民に対する効果的・集中的な普及啓発の展開や、市町村における意識・企画力向上を図るとともに、事業者等と連携した実践行動の裾野拡大を図る。	-	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村や事業者と連携した啓発イベントを実施（6回） ○ポスター掲示等による集中広報の実施 ○啓発用イラスト素材を作成し、市町村へ配布 ○応援大使等のメッセージ動画で情報発信 ○市町村気候変動適応研修会の開催 ○スマートムーブ実践のきっかけとなるようスポーツチームとのコラボイベントを開催 ○断熱などの住まいの「エコ活」実践を促す啓発ツールの作成・啓発活動を実施

担当課・室	事業名	事業の概要	R1年度実績	R2年度計画
4 環境政策課	ごみゼロあおもり普及啓発事業	<p>もったいない・あおもり県民運動推進会議を開催することによって、3R及び地球温暖化対策の取組を推進するとともに、もったいない・あおもり県民運動の一層の普及啓発を図る。</p> <p>事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を開催する。</p> <p>市町村と連携して事業所を訪問し、オフィス町内会への参加を呼びかける。</p>	<p>○もったいない・あおもり県民運動推進会議及び推進大会の開催により、3R及び地球温暖化対策の取組の普及啓発を行った。</p> <p>○講習会を開催し、事業者に対する意識啓発を行った。</p>	<p>○もったいない・あおもり県民運動推進会議を開催し、3R及び地球温暖化対策の取組を推進するとともに、もったいない・あおもり県民運動の一層の普及啓発を図る。</p> <p>○事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を開催する。</p>
5 環境政策課	食品ロス削減・生ごみ減量強化事業 (事業終了)	<p>第3次青森県循環型社会形成推進計画の目標を達成するため、行政と事業者が連携しながら、県民に対して3つの「きる」を重点的に普及啓発し、食品ロス削減と生ごみ減量に向けた取組を県民運動として定着させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3つの「きる」キャラバン隊PR活動実施回数 20回 ・食べきり推進店認定制度 認定件数 166事業所 (R2.3月末現在) ・「もったいない!料理は食べきる強化月間」の展開 12/1~1/31 	-
6 環境政策課	「ごみ減量チャレンジ980」3R推進事業	<p>第3次青森県循環型社会形成推進計画に目標値として掲げる「1人1日当たりのごみ排出量980グラム」の達成に向けて、市町村及び民間の関係団体等と連携し、県民や事業者による3Rの取組推進に向けた啓発や、ごみ分別に取り組みやすい環境づくりを効果的に行い、ごみの減量とリサイクルを強力に推進する。</p>	<p>○県民の”ごみ減量チャレンジ”推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月から10月まで「ごみ減量チャレンジ980キャンペーン」を開催し、市町村と連携した啓発活動を実施した。 ・小学生向け「3Rチャレンジブック」作成し、県内全小学校の協力を得て児童の夏休み期間中に「小学生3Rチャレンジ」を実施した。 <p>○事業者の”ごみ減量チャレンジ”推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事業者向けごみ減量・資源化推進セミナー」を開催 (R2.2.10) し、経営者層への啓発を実施した。 ・多量排出等事業者対策として廃棄物排出状況等に係るアンケート調査 (210事業所) 及び、事業所への訪問指導 (13事業所) を実施した。 <p>○市町村の「ごみ処理最適化」推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ごみ処理最適化研修会」を開催 (R元.11.7) した。 ・「3R推進地域ネットワーク会議」を県内6地区に設置し、開催した。 	<p>○県民の“ごみ減量チャレンジ”推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量の取組実践を強力に喚起するため、市町村との連携による県民への強力な3R啓発を行う。 ・学童期からの3Rの意識醸成により取組実践を強力に喚起するため、「3Rチャレンジブック」を作成し、県内の小学生に配布する。 <p>○事業者の”ごみ減量チャレンジ”推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の一層の3Rの取組促進に向けて、「3R実践フォーラム」を開催する。 ・多量排出等の課題を抱えた事業者の3Rを促進するため、業種別3R勉強会及び市町村との連携による訪問指導を実施する。 <p>○市町村の「ごみ処理最適化」推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員を対象として、優良事例の情報提供等を行う「ごみ処理最適化研修会」を開催する。 ・地域における広域的な資源回収の仕組み作り等を検討するため「3R推進地域ネットワーク会議」を開催する。

担当課・室	事業名	事業の概要	R1年度実績	R2年度計画
7 環境政策課	プラスチックごみ対策強化事業 (新規事業)	<p>海洋プラスチックごみ問題や、諸外国による使用済プラスチック等の輸入規制による国内処理の逼迫等を背景に、国が「プラスチック資源循環戦略」を策定したこと等を受け、これまでの県における取組を強化し、更なるプラスチックごみ対策を推進するため「発生抑制のための県民のライフスタイル変革」、「海洋ごみの回収促進」及び「資源循環体制強化」を図るもの。</p>	-	<p>○プラごみゼロ宣言と県民行動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もったいない・あおり県民運動推進会議として「あおりプラごみゼロ宣言」を行う。 ・コンビニ等と連携したマイバッグ、マイボトル持参啓発を展開する。 ・マイバッグ等持参サービス提供店舗や資源回収拠点等のマップを作成・配布する。 ・イベントにおけるリユース食器の利用等、イベント等で発生するプラごみ削減のためのモデル事業を実施する。 <p>○海ごみゼロキャンペーンの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あおり海ごみゼロキャンペーン」として青い森鉄道の車体広告等の広報啓発活動を実施する。 ・民間団体が行うプラ等海洋ごみの回収、発生抑制のための啓発活動等に対して支援する。 <p>○プラスチック資源循環の取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者のプラ再資源化の主体的取組促進のため、事業者向け研修会等を実施する。
8 環境政策課	環境活動推進事業 (事業終了)	<p>県民の環境配慮行動を促進するため、環境活動等に関するタイムリーで多様な情報をメールマガジンとして、登録者に月1回配信する。</p> <p>また、子どもたちが地域において主体的に環境学習や実践活動を行う「こどもエコクラブ」の活動を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもエコクラブの活動を支援するため、メールマガジン等を活用し、随時、情報提供を行った。 ・もったいない・あおり県民運動推進大会において、こどもエコクラブが作成した壁新聞を掲示し、参加者に活動を紹介した。 	-
9 環境政策課	環境教育推進事業 (新規事業：環境出前講座実施事業と環境活動推進事業を統合)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育の担い手として育成した環境教育専門員と地域のNPOとの協働により、小学校において環境出前講座を実施する。 ・子どもたちが地域において主体的に環境学習や実践活動を行う「こどもエコクラブ」の活動を支援する。 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を開催する。 ・こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブのサポーター及びコーディネーターを対象とした研修会や随時の情報提供を行う。